介護者のケアマネジメントにおけるアセスメントツールの活用性 - 効果的な介護者支援の展開に向けて-

○ 富山国際大学 氏名 相山 馨 (7516)

キーワード:介護者支援、アセスメントツール、ケアマネジメント

1. 研究目的

現在、在宅介護における介護者の負担が大きな課題となっている。介護者の高齢化や孤立など要因は様々であるが、介護負担に端を発する虐待や殺人等は大きな社会問題にもなっている。これまで、介護者へのケアは要介護者へのケアに付随するものとしてケアマネジメントの中に位置づけられてきた。しかし、介護者は要介護者とは違う独自の生活ニーズをもつ個人であり、介護疲れや社会的孤立等のリスクを早期に発見し適切にサポートするには、要介護者とは別に介護者自身を対象にしたケアマネジメントを展開することが重要である。そこで、このような介護者のケアマネジメント実践を行うにあたり、できる限り早い段階で支援を必要とする介護者を発見し、その生活ニーズを明確に捉え適切に対応するために、介護者のケアマネジメントにおけるアセスメントツールの開発を試みた。

このツールは在宅介護のケアマネジメント過程にそって展開する。まず、介護者の最も身近な存在であり、介護者の生活状況やその変化を捉えることができる居宅介護支援事業所が「介護者のスクリーニングシート」を活用し、介護者の生活ニーズやリスクを発見する。そのシートによって介護者支援が必要かどうかをスクリーニングし、支援対象となった場合はその情報を地域包括支援センターに提供し、地域包括支援センターが「介護者のアセスメントシート」を活用し、その介護者の生活ニーズを明確にする。その後、そのニーズを解決するために支援計画をプランニングし、地域ケア会議等で支援内容を検討し、支援計画を決定する。そして、支援計画にそってそれぞれが支援を開始し、適切にサポートするという一連のケアマネジメントを展開するものである。本研究は、「介護者ケアマネジメントにおけるアセスメントツール」を活用したケアマネジメント実践をとおして、その活用性について検討することを目的とする。

2. 研究の視点および方法

本研究では、3県12市町村、18事例を対象にアセスメントツールを活用したケアマネジメント実践と実践後のヒアリング調査を行った。ヒアリングの対象者は実践事例の支援者(居宅介護支援事業所18名、地域包括支援センター18名)である。ヒアリングの調査項目はスクリーニング、アセスメント、プランニングでの各局面における支援者の視点の変化、ツール活用時の介護者の様子、モニタリングでとらえた介護者の変化とした。

3. 倫理的配慮

本研究は、日本社会福祉学会研究倫理指針を遵守して行っている。調査対象者に対して、 調査の趣旨や方法、回答を拒否しても不利益が生じないこと、調査データの保管方法、研 究報告におけるプライバシーの保護等について、文書を用いて口頭で説明し、了承を得た。

4. 研究結果

ヒアリングの結果、以下の点が明らかになった。まず、スクリーニングの局面ではツー

ルを活用することによって、これまでの関わりではみえなかった介護者の生活ニーズを具体的に捉えることができること、介護者を要介護者とは別の生活ニーズをもつ個人として捉えることが大切であること等のあらたな気づきを得られたことがあげられる。また、アセスメントの局面では、介護者固有の生活を全体的に把握することが可能になること、その生活の中で生じる介護者の生活ニーズにも個別性があり、具体化することが重要であること、介護者の生活ニーズから地域課題が見えてくること等への気づきがあげられる。アセスメントシートを活用することによって、介護者のストレングスに気づくとともに、地域の社会資源を発見できたという事例もあった。プランニングにおいては、介護者の生活ニーズの支援に関わる人の役割が明確化されたこと、以前よりも多様な地域の社会資源を活用した支援計画を立案することができたこと、住民への介護者支援に向けての意識啓発の必要性に気づいたこと等の支援者の視点に変化が生じたことがあげられる。

面接時の介護者は、積極的に話したり過去からの話をしたりと普段よりも主体的に面接 に参加する様子であった。介護者にとっては自分の介護のつらさや大変さを聴いてもらう ことで不安が軽減し気持ちが楽になるだけではなく、言葉にすることで自身の思いや困っ ていることについて気づく様子もあった。介護者は自分の介護に対して「認めてもらいた い」「労ってもらいたい」という気持ちをもっていることを捉えることができた。地域ケア 会議における検討会は、介護者の介護の苦労を多職種が理解することにつながること、そ れぞれの情報から介護者の地域生活全体を捉えることができること、介護者がその地域の 生活者であることから地域課題を捉える場となって効果的な地域の社会資源の発見につな がることが明確になった。これは実際に展開された支援計画にも表れており、介護者教室、 介護者交流会、オレンジサロン、いきいきサロン、民生委員、町内会長、班長、近所の人、 友人、趣味の会の仲間、老人会のリーダー、食生活改善推進委員、コンビニの店員、スー パーの店員、ドラックストアの店員、ケアネット関係者、介護ボランティア、ヘルパー養 成講座等、地域の社会資源を支援に活用していることが特徴としてあげられる。モニタリ ングでは、介護で困っていたことが解消されることにより介護負担が軽減したこと、不安 が軽減したことにより精神的に安定し穏やかになったこと、孤立感が解消されたこと、あ きらめていた趣味活動や人との交流等に取り組めたり、外出の機会が増えたりしたことに より前向きになったこと、介護者が自身の健康等を気遣うことができるようになったこと 等どの事例もよい状態に変化していた。支援者からは支援困難事例、認知症の事例、虐待 のリスクがある事例、孤立のリスクのある事例等での活用性が指摘された。

5. 考察

このアセスメントツールの活用は、介護者の生活全体からニーズを捉えられたこと、多様な地域の社会資源を得ることができたこと等、介護者の地域生活の支援に有用であるという調査結果が得られた。また、このツールを活用したケアマネジメント実践は介護者の個別ニーズに早期に対応し、介護疲れや社会的孤立の未然防止等に効果的であるという結果も得られた。そして、このツールは、これまで漠然としていた介護者の担う役割と他の社会資源によってフォローする役割を明確にすることができるツールであるともいえる。本研究は2013~2016年度日本学術振興会学術研究助成基金基盤研究(C)「介護者のケアマネジメントにおけるアセスメントツールの開発」(課題番号25510016)による研究成果の一部である。